

# 平成 30 年度地方財政対策について〔大臣合意ポイント〕

平成 29 年 12 月 18 日  
総務省

## 1 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費(前年度と同額の 1.0 兆円)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 精算減(H28 国税決算分)の繰延べ、地方公共団体金融機構の準備金の活用等により地方交付税の原資をできる限り確保し、地方交付税(交付ベース)について 16.0 兆円を確保。あわせて臨時財政対策債を前年度比▲0.1 兆円抑制

(参考:概算要求時点)

地方交付税:15.9 兆円(前年度比▲0.4 兆円) 臨時財政対策債:4.6 兆円(同+0.5 兆円)

**一般財源総額 62.1 兆円(前年度比+0.0 兆円、前年度 62.1 兆円)**

**一般財源総額(水準超経費除き) 60.3 兆円(同+0.0 兆円、同 60.3 兆円)**

- ・ 地方税 39.4 兆円(前年度比+0.4 兆円、前年度 39.1 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.7 兆円(同 +0.1 兆円、同 2.7 兆円)
- ・ 地方交付税 16.0 兆円(同 ▲0.3 兆円、同 16.3 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 4.0 兆円(同 ▲0.1 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

## 2 公共施設等の老朽化対策等の推進

- ・ 公共施設等の老朽化対策等を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額(前年度比+0.1 兆円)

## 3 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

- ・ 平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を 0.2 兆円確保した上で、歳出特別枠(前年度 0.2 兆円)を廃止

## 4 震災復興特別交付税の確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保